

平成 24 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（内閣府）

制 度 名	沖縄の駐留軍用地における公共用地先行取得に係る特例措置		
税 目	所得税		
要 望 の 内 容	<p>沖縄における駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を促進するため、公共用地の先行取得に係る税制上の特例措置を新設する。</p> <p>・ 駐留軍用地返還後の公共用地の先行取得に係る譲渡所得控除の新設（5,000 万円）</p>		
新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由			
		<p>平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）</p>	<p>▲ 4 百万円 （ — 百万円）</p>

今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項	合 理 性	政 策 体 系 に お け る 政 策 目 的 の 位 置 付 け	政策分野「沖縄政策」 政策「沖縄政策の推進」 施策「駐留軍用地跡地利用の推進」
		政 策 の 達 成 目 標	沖縄県における駐留軍用地跡地利用の促進
		租税特別措 置の適用又 は延長期間	平成 29 年 3 月 31 日まで
		同上の期間 中 の 達 成 目 標	返還が見込まれる駐留軍用地における公共用地の確保
		政策目標の 達 成 状 況	—
	有 効 性	要 望 の 措 置 の 適用見込み	沖縄県内において、返還が見込まれる駐留軍用地の土地所有者
		要望の措置 の効果見込 み(手段とし ての有効性)	返還が見込まれる駐留軍用地において、市町村が公共用地を 先行取得する際に有効であり、返還後の円滑な跡地利用を促進 することにつながる。
	相 当 性	当該要望項 目以外の税 制上の支援 措 置	—
		予算上の 措置等の 要求内容 及び金額	「公共用地先行取得等事業債の利子補給に必要な経費」 市町村が駐留軍用地の返還後の跡地利用を見据え、公共用地 の先行取得を行うために発行した公共用地先行取得等事業債の 償還に係る利子分を補助するために必要な経費（12 百万）。
		上記の予算 上の措置等 と要望項目 との 関 係	駐留軍用地所在市町村が公共用地の先行取得を行う際の支援
		要望の措置 の 妥 当 性	駐留軍用地所在市町村が公共用地の先行取得を行うことによ り、返還後の円滑な跡地利用の促進に有効であると考えられ る。
関 連 す る 事 項	租税特別措 置の適用実 績と効果に 関する事	租税特別 措 置 の 適用実績	—

	租税特別措置の適用による効果 (手段としての有効性)	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯		—